

【韓国労働ニュース】

2018年8月後半号（16日～31日）

16日 文在寅大統領「平和定着してこそ、南北経済協力も本格化」

民主労総、社会的対話に全面復帰を決定

*民主労総は中央執行委員会で、国民年金など社会保障制度改編方案を議論する社会安全網改善委員会と、労働基本権の法改正を議論する労使関係発展委員会に参加するとした。新しい経済社会労働委員会への参加は10月の政策代議員大会で議論する。

二大労総製造連帯が『南北製造労働者代表者会議』を提案

*南北首脳会談と南北労働者統一サッカー大会を契機に、南北労働者団体間の連帯と交流が拡大すると期待される。

金属労組-使用者協議会『下厚上薄連帯賃金労使共同委員会』を設ける

*金属労組と金属産業使用者協議会が「産別賃金体系と労使関係発展のための全国単位金属産業労使共同委員会を2018年10月までに構成する」と約束した。合わせて、常時・持続・生命・安全業務に従事する労働者の直接雇用の原則にも同意した。

期間制教師労組も法外労組・・・政府「設立申告を返戻」

*期間制教師の労働組合が『現職教員でない者の加入を許容した』という理由で、労組と認められなかった。「短期契約が多く、常時『現職教員』になれないのに、求職中の者を加入させたという理由で認定しないのは、現実を無視した処置」と反撥している。

済州教育庁、来年上半期中に産業安全保健委を設置

*教育長公約実践委員会が、学校非正規労働者の労災予防・安全のための産業安全保健委員会を設置する。適用対象を給食職種に限定しないと、注目される。

朴前大統領の元秘書室長「強制徴用訴訟の判決延期の要求は大統領の指示」

「MeToo運動への死刑宣告」安熙正・前知事への無罪判決に非難が殺到

*ソウル西部地法は、アン・ヒョジョン前忠南道知事の政務秘書に対する業務上の威力による、姦淫4回、強制猥褻等の疑惑のすべてに、「具体的な証拠がない」として無罪とした。女性界は「法院は恥を知れ」と、政界は「国民は納得できない」と声を揃えた。

第二次大戦敗戦後の日本女性たち、ソ連軍の性接待に供出されていた

*朝日新聞は15日、「開拓団の『性接待』告白・『なかったことにはできない』」という記事で、敗戦後に満州に残っていた日本「満蒙開拓団」の若い女性たちが、ソ連軍の性接待に差し出されていたという証言を紹介した。

17日 民生経済は災難レベル、10大民生法案を処理せよ

*8月臨時国会が始まり、青年ユニオンと韓国中小商人自営業者総連合会など「財閥改革と経済民主化実現全国ネットワーク」が、所得不平等と不公正な甲乙関係の解消のための10大経済民主化・民生法案の処理を要求した。

韓国タイヤの工場を特別災難地域と宣言せよ

*民衆党と韓国タイヤ産災協議会が『韓国タイヤ特殊健康検診結果表(2011～2017年)』を公開した。「李明博の姻戚工場である韓国タイヤで、正規職の50%に当たる労働者が疾患を病んでいる」として、特別災難地域に指定するように求めた。政府は災難安全

法によって、人命と財産の被害程度が非常に大きい地域を特別災難地域に指定して、総合的な措置を執ることができる。

ソウル行法『有給休日を所定勤務時間から除外』の主張にブレーキ

* 法院が小商工人連合会の「2018年の最低賃金告示の執行停止申請」を拒否した。連合会は、有給の週休時間を所定勤務時間を含んで月額最低賃金を計算するのは違法と主張していた。

「焼き入れ」された看護師の死は病院の構造的弊害、労災を申請

* ソウル牙山病院で新入看護師として働き、いわゆる「焼き入れ」を経験して自ら命を絶った看護師の遺族が、病院に責任があるとして労災を申請した。

大韓弁協「梁承泰大法院の司法壟断、嚴重処罰すべし」

* 大韓弁護士協会は大法院の前で記者会見を行い、「憲法機関であり最高の法院である大法院の司法壟断に衝撃と怒りを禁じ得ない」「徹底した真相究明と関連者処罰、大法院の真の謝罪、再発防止対策を求めるとした。

18日 双龍自動車事態の解決要求『汎国民大会』・・・「大韓民国政府が解決せよ」

* 双龍自動車犠牲者追悼と解雇者復職汎国民対策委員会が汎国民大会を開催し、2009年の双龍車スト鎮圧事態を解決するという約束を、今の文在寅政府が守るべきだと要求した。双龍自動車事態は整理解雇制を導入した金大中政府、海外売却を推進した盧武鉉政府、そして『殺人鎮圧』した李明博政府に繋がり、事態は未だに現在進行形だ。

20日 下位労働者が100万ウォン稼ぐ時、上位は430万ウォン稼ぐ

* OECDによれば、昨年上・下位10%の賃金格差は4.3倍だった。アメリカの5.07倍に続いて二番目に格差が大きい。5位の日本は2.83倍だった。賃金格差は緩和する傾向を示している。2006年の5.12倍をピークに、2016年は4.5倍だった。

労働部長官「投資・雇用拡大に努力して欲しい」

* キム・ヨンジュ長官が大韓商工会議所など経済団体代表と会って「投資と雇用拡大のために経営界が積極的に努力して欲しい」「(政府も)規制革新などで投資と雇用創出条件を改善する」と話した。

バレー電装の労組潰しに『労働部交渉協力官』が介入

* 雇用労働行政改革委員会の調査の過程で、8年前にバレー電装で起こった労組破壊事件に、雇用労働部が特別採用した交渉協力官が介入していたことが確認された。支会と会社に組織変更を提案し、新しくできた企業労組に国民労総への加入を薦めた。

サムスン電子サービスのコールセンター相談員、労組に集団加入

* 金属労組サムスン電子サービス支会は修理技士だけで構成されていた。今年4月に労使が直接雇用・労組認定に合意した後、処遇改善への期待感が大きくなっていた。

労組幹部を切って『監視状況室』を作った国内最高の企業

* 金属労組と正義党議員が『サムソン労組破壊現場証言大会、不当労働行為制度改善』討論会を行った。労組幹部には最下等級の考課を付け、監視するために総合状況室を設置し、複数労組を作って交渉代表労組の地位を奪っていた。担当弁護士は「不当労働行為の法定刑を重くし、適用対象を間接雇用労働者にまで拡大することを明文化し、悪意の不当労働行為には懲罰的な損賠責任を賦課する制度を導入すべき」と提案した。

新居を造った保健医療労組、引っ越しのお祝い・・・組合員の基金で38億準備

*委員長は「保健医療労組が我が国で最初に産別労組に転換した。今回は民主労総の産別労組で最初に、組合員の力で独自の建物を造った。組合員一人ひとりの魂が込められたこの根拠地で10万組合員時代を拓き、産別交渉の正常化と患者が安全な病院、労働が尊重される職場を作る」と話した。

市民の安全と直結『地下鉄無人化』は社会的論議が必要・・・委員長が断食籠城に業務用携帯電話に『個人情報が見れるアプリ』設置せよ・・・正当か

*業務用スマートフォンに個人の情報まで読めるアプリケーションを設置しろという会社の命令を拒否して懲戒された職員に、法院が「懲戒は無効」と判断した。KTが上告せず確定した。

名誉退職の圧力で心臓麻痺、死亡したKT職員に業務上災害認定

梁承泰、『強制徴用』裁判の対価に『法官の海外派遣』を外交部長官に請託

環境市民市民センター「携帯扇風機、近くで使うと電磁波で癌の可能性」

21日 大統領「雇用悪化に『職をかける決意』で臨め」首席補佐官会議で注文

労使政「韓国型失業扶助など、脆弱階層の所得保障に合意」

*社会安全網改善委員会が『脆弱階層の所得保障と社会サービス強化のための合意文』を採択した。景気悪化で廃業して仕事を探す自営業者や、求職活動中の青年などに、政府が一定期間所得を補填する。勤労貧困層のための『韓国型失業扶助』も2020年に導入する。労使政が参加した委員会で『社会的合意』を行った。

「差別のない職場の中から労働尊重が始まる」

*労使発展財団が差別のない職場支援事業スローガンの当選作を発表した。2等は「差別のない職場、差別のない幸福」「同じに尊重される職場、誰もが幸せに暮らす場所」が選ばれた。受賞作は差別のない職場支援事業キャンペーンと非正規職に関する認識改善活動に活用される。

文在寅政府の金融政策、李明博と違いがない

*金融経済研究所が『新政府の金融政策診断』報告書を出した。経済政策を後押しする金融政策が見られず、金融業を活性化しようとしたかつての歩みを踏襲する「新自由主義に埋没した政策が続いている」と批判した。

全教組『法外労組通知の取り消し要求』幹部の断食は8日目

*法外労組の職権取り消しを回避する行政府の態度は、法外労組通知が朴槿恵政権の代表的な労働積弊という事実を隠し、ロウソク政府の任務を放棄するものだと批判した。

全教組・全公務員労組など32市民団体、共同行動を結成

*全公労・全教組などが『全教組の法外労組取り消しと教師・公務員の労働三権保障共同行動』を結成した。

郵政事業本部「郵便局の集配員・常時契約集配員を全員公務員に転換」

*郵政事業本部は来年から2022年までに、2252人全員を公務員に転換する。

保健医療労組「週52時間制で雇用を作ろう」

*保健医療労組が週52時間勤務制施行のために、73の病院で集団争議調停を申請した。今後15日間で調停が円満に行われなければ、来月5日からストに突入する。

警察庁真相調査委「民衆総決起への対応は不適切、国の損賠を取り下げよ」

*警察人権侵害事件真相調査委が『故ペク・ナムギ農民死亡事件』に関連した真相調査結果を発表した。

22日 文在寅政府、労働積弊清算の意志なし

*全教組と金属労組柳成企業支会、サムソン電子サービス支会が労組破壊犯罪者や不法派遣の加担者が未だに現職に留まっているとして、労働積弊清算を求めた。

最低賃金の速度調節に続き『労働時間短縮修正』論議が跳び出す

*キム・ドンヨン経済副総理兼企画財政部長官は、最低賃金引き上げは必要だが、「政策の推進には市場と呼吸を合わせる受容性を考慮すべきだ」とした。

公訴時効迫った『サムソン-労働部の労組破壊癒着』事件捜査、検察も共犯

*金属労組サムソン電子サービス支会と民弁・サムソン労組破壊対応チームは「このまま控訴時効が過ぎれば、検察自らが、労働部、警察、経総等と共に、サムソン労組破壊の共犯を自認するもの」と警告した。

『非ホジキンリンパ腫』サムソンDS労働者、疫学調査なしで初の労災認定

*労働部の『業務関連性専門調査(個別疫学調査)省略判断基準』を適用した初の事例。

23日 共に民主党代表選挙『労働者投票者の心』誰が捉えるか

*3人の候補全員が『労働尊重社会』を旗印に労働公約をリリースしている。

李政美を排除した環境労働委は「不公正な競技場」

*イ・ジョンミ正義党議員が国会環境労働委員会の雇用労働小委員会(法案審査小委)から排除されたことに、労働界が憂慮の声を挙げた。民主労総は「環境労働委が下半期に一方的に労働法改悪を進めるための事前工作と見るほかはない」と批判した。

「最低賃金くらい差別するな」移住労働者への差別適用は人種差別

*移住労組と民主労総が『移住労働者への最低賃金差別糾弾記者会見』を開き、最低賃金の外国人労働者への差別適用と削減を要求する中小企業中央会を糾弾した。

労働者の事故の危険を放置、建設現場大量摘発

*事故の危険を放置した建設現場860ヶ所が雇用労働部に摘発された。労働部は建設現場の事業主を司法処理し、急迫した危険がある現場には作業中止を命じた。

『労組潰し』創造コンサルティングの代表・専務を懲役1年2月で法廷拘束

梁承泰・司法壟断、捜査妨害の法院と責任放棄の国会をこれ以上傍観できない

*『ヤン・スンテ司法壟断』に関する検察の押収捜索令状が法院によって次々と棄却され、被害者など105以上の関連市民団体が、司法取り引きの真相究明と責任者の処罰のために、司法積弊裁判官の弾劾訴追と特別裁判所の設置を国会に要求した。

24日 韓国労働社会研究所、雇用形態公示制の施行後、非正規職が31万人増加

賃金格差より深刻な大企業と中小企業の福祉格差

*雇用労働部の2017会計年度の企業体労働費用調査結果によれば、大企業と中小企業の賃金・福祉格差は依然として大きかった。労働者10人以上の企業の1人当たり月平均労働費用は2016年より8万9千ウォン(1.8%)増加した502万3千ウォンだった。現金性の直接労働費用は399万5千ウォンで1.4%増加し、大企業の70%にまで格差を縮小したが、福利厚生費は大企業の半分にも達しなかった。

公共機関非正規職「子会社方式の正規職化に反対」

*公共連帯労組は「子会社は一種の委託業者に過ぎない」「直接雇用を実施せよ」と主張した。「労組傘下で子会社を巡る労使葛藤がある事業場は、20を悠に超える」とした。

金属労組現代重工業支部、会社の希望退職・無給休職に反撥

*現代重工業が「遊休人員縮小のために希望退職を行う」と発表した。2015年以後4回目。

『Sグループ労使戦略』で労組活動を妨害、「サムソン物産は損害賠償せよ」

*サムソン物産が労組幹部を懲戒解雇して広報印刷物を奪うなど、労組活動を妨害したことに、労組幹部に200万～5千万ウォンの慰謝料を支給せよ、という判決が出た。

安全保健公団、『地域オーダーメイド型の労災死亡減少』特別対策を推進

*公団は10年間の地域別死亡災害統計と事故類型を分析し、災害が多発する業種に相応しい対策を作って関連機関と一緒に推進する。

台風で休校した済州の小学校、非正規職に「出勤して清掃せよ」と指示

*済州島の小学校の補助教師が年休を申し出たが「休業しても教職員は出勤する」として拒否された。全国学校非正規職労組は人権蹂躪だと批判した。

26日 労使政の代表者4ヶ月振りに会合・・・社会的対話再開

27日 3年前には『No』だった規制フリーゾーン法、政権に着くと『Yes』に

*共に民主党が自由韓国党、正しい未来党と合意して臨時国会で通過させることにした『規制フリーゾーン特別法』等の規制緩和法案に、市民社会が「国民の安全を担保にした悪法」として廃棄を要求した。

「他の部署に配転する」「ブラックリストをばら撒く」と脅迫

*職場の甲質119によれば、昨年11月から今年22日までに受け取った育児休職・母性保護関連の情報提供は300件。身元が確認された56件は、育児休職後の不利益が26件(46.4%)で最も多く、育児休職後の退社強要が16件、妊婦へのいじめが13件だった。

『5060』雇用をもっと増やす・・・来年までに4万4千人に恩恵

*政府が地域の社会サービス業を中心に5060世代の『新中年』の雇用を増やす計画を発表した。50～60代の雇用率の下落傾向に伴う計画。新中年は、すでに退職したが引き続き働こうとする50～60代で、生産可能人口3分の1の1378万人。

「解雇されて2年3ヶ月、教壇に帰りたい」食を断つ解職教師たち

*全教組の解職教師16人が無期限断食座り込みを始めた。「チョ・チャンイク委員長は27日間、首席副委員長と市道支部長など18人は13日間の断食をしたが、既存の立場を繰り返す政府の姿に、私たちが何もしない訳にはいかない」とした。

現代重工業支部27日から三日間のストに・・・希望退職と無給休業を中止せよ

ソウル地下鉄9号線労組、ストを撤回・・・労使交渉妥結

*労使はソウル交通公社の直営化と賃金引き上げなどに合意した。ソウルメトロ9号線の2・3段階の運営は、ソウル市委託のソウル交通公社が子会社のソウルメトロ9号線運営に再委託していたが、ソウル交通公社が直接運営する方向で糸口を掴んだ。

梁承泰司法部、『サムソン白血病を労災認定』した古参判事にも圧力

70～80年代の労働組合関係者たち、司法壟断事件に連帯デモ

*憲法裁判所の前では、先月から東一紡織・清溪被服など1970～80年代の労働組合関係

者たちと緊急措置に関連した被害者が、梁承泰大法院の司法壟断事件に対する憲法裁判所の正しい判断を要求する連帯デモを連日行っている。水曜日担当の元豊労働組合は、国を相手に損賠訴訟を提起して一・二審で勝訴したが、『司法取り引き』疑惑を受けている梁承泰大法院によって棄却された。

28日 4ヶ月振りに会った労使政の代表者

*民主労総と韓国労総、韓国経営者総協会、大韓商工会議所、雇用労働部、経済社会労働委の労使政代表者6人が夕食を共にした。この席は民主労総の復帰によって用意されたもので、社会的対話の再開によって労働懸案の解消に繋がるか、関心が集まる。

週5 2時間制は今年施行、来年5千人以上の新規人員補充

*金融産業労使が2018年の産別中央交渉で暫定合意した。労使は賃金を2.6%上げ、引き上げ分の0.6%は返却し、労使が公益財団を設立して、財団の雇用創出事業の財源として使う計画。

蔚山大病院の元・下請け労働者「賃金闘争勝利のために手を握る」

*看護師などを組合員とする正規職労組の蔚山大病院分会と、病院が間接雇用する下請け労働者で構成された蔚山タンポポ分会は、賃金の上乗せと労働環境を改善するために「元・下請け労働者が共闘する」とした。

『焼き入れ・無料労働』で担ってきた病院労働者、集団で争議調停を申請

*保健医療労組光州全南地域本部が5つの病院を相手に争議調停を申請した。調停が円満に行われなければストに突入すると明らかにした。

2009年・双龍車ストの武力鎮圧はMB大統領府が最終承認

*双龍自動車労組のスト籠城を武力鎮圧せよという指示が、李明博の大統領府によって最終承認されたことが明らかになった。鎮圧作戦を総指揮したチョ・ヒョノ当時京畿地方警察庁長官は、最高指揮者である警察庁長官の反対にも拘わらず大統領府と直接接触し、鎮圧作戦の承認を受けた。真相調査委は鎮圧に違法性があったとし、警察庁の公式謝罪と再発防止策、双龍車労組を相手に出した国の損賠請求訴訟の取り下げを勧告した。

29日 李政美の雇用労働小委からの排除は全労働者を排除すること

*民主労総は「国会が労働界の立場を代弁する進歩政党的議員を意図的に法案小委から排除し、民意を代弁すべき本分を破った」と批判した。

全国の労働者・市民、9月1日に全州で闘争文化祭を開催

*全国の労働者・市民が法人タクシーの全額管理制(月給制)施行を求めて集まる。「公共輸送労組タクシー支部全北支会長が、全州市庁の照明塔に上がって1年が過ぎるのに、依然として社納金制が適用されている」とし、3日前から全国10ヶ所を出発し、全州市庁芝生広場に集まる。

イーマート労組幹部「会社が不当労働行為」服毒自殺を試みた

宅配物流センターのバイトが感電死、元請けの安全管理不十分で発生

*20代の青年がCJ大韓通運物流センターで感電死し、青年・社会団体がCJ大韓通運を産業安全保健法違反の疑惑で検察に告発した。

『全泰壺の後裔』9万のソウル縫製労働者、労組・共済会を作る

*化繊労組・全泰壺財団・ソウル労働權益センターが、ソウル地域の縫製労働者を一つに

集めると『9万ソウル縫製人、労組結成のための政策討論会』で明らかにした。朴元淳ソウル市長が「縫製労組の結成に期待し、ソウル市が支援する」と約束した。

30日 公共機関長ワークショップ会場、内外の雰囲気は両極端

* 文在寅大統領と企画財政部長官、公共機関長と公共機関運営委員会の委員が参加して政府の政策受恵者が模範事例を発表するトークコンサートが開かれた。会場の外には公共機関の間接雇用労働者が公共機関でのたためな正規職転換の実態を暴露した。

間接差別・イジメまで差別概念を拡大しよう

* 包括的差別禁止を含む差別禁止法を制定しようという声が高まっている。差別禁止法制定連帯と国家人権委が討論会を行い、差別禁止法制定案の主要な内容が公開された。

全教組、『司法壟断』大統領府- 法院の関係者を告訴

* 全教組が朴槿恵大統領府と梁承泰司法府の『司法壟断』勢力を再度告訴し、キム・ミョンス大法院長に謝罪を要求した。

サムソンの作業環境測定対象の工程・化学物質名は非公開の対象

* 中央行政審判委員会がサムソンの作業環境測定結果報告書のうち、測定対象工程と化学物質名・測定位置図は営業秘密で、非公開の対象だとした。パノリムは「根拠も示さず、サムソンの主張をそのまま認容した」と反撥した。

31日 文在寅大統領、長官5人交替の『重爆改閣』を断行

* 政府が5人の長官を変えた。^{イジェカブ}李載甲雇用労働部長官内定者は労働部雇用政策室長と次官、勤労福祉公団理事長を経験した雇用政策分野の専門家。労働界は「不適切・非適合・無事安逸人事」「伝統官僚出身者が労働改革の課題と重さに耐えられないことは自明」(民主労総)。「労働政策の所信推進に疑問」「労働尊重社会実現のための核心パートナーである労働組合の権利を幅広く保障できるのか」(韓国労総)と批判した。

民選7期、初の市道知事懇談会の話題は『雇用』

* 文在寅大統領と広域市長と道知事17人全員が、地域雇用創出のための『雇用宣言』を採択した。

造船業の重大災害の原因『多段階再下請け』

* 昨年11月に発足した造船業重大産業災害国民参加調査委員会が9ヶ月間の活動を終え、「造船業災害の根本的な原因解決のためには、多段階再下請けを禁止し、必要な場合にだけ制限的に許容すべき」という結論を出した。

公務員の体育行事からの「無期契約職排除」は雇用差別行為

* 毎年9月頃『道知事旗公務員親善体育大会』を行うが、選手資格を所属公務員に制限している。国家人権委員会が該当道知事に是正を勧告した。

コレイル機関士・列車チーム長、9月1日から休日勤務を拒否

* 韓国鉄道公社の運転・列車分野の職員6千人が休日勤務を拒否する。コレイル経営陣会議で、交代勤務者が多額な休日勤務手当を取っているという話がされたため。鉄道労組は「支給する休日勤務手当で、不足している人員を採用せよ」と主張した。

サムスン電子サービス、『協力業者の8千人を直接雇用』の合意を破った

* サムスン電子サービスが協力業者職員を直接雇用するという労使合意を破って、コールセンターの職群を別途子会社に編入すると明らかにして協議が難航している。労組は「サムスンの対国民的詐欺だ」として強く反撥している。

昌原世界射撃選手権大会に参加する北側選手団が到着・・・『私たちは一つだ』
海南郡、全国で最初に『農民手当』の支給決定・・・農業の公益的価値を認定
* 全羅南道の海南郡は来年から全農家 4500 軒に月 5 万ウォンの農民手当を支給する。